

河野武司教授略歴

学歴	一九五八年一〇月	広島県広島市に生まれる
本務	一九七七年三月	広島県私立修道高等学校卒業
一九八四年四月	杏林大学社会科学部助手	慶應義塾大学法学部政治学科卒業
一九八八年四月	杏林大学社会科学部専任講師	慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了
一九九二年四月	杏林大学社会科学部助教授	慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学
二〇〇〇年四月	杏林大学社会科学部教授	
二〇〇二年	杏林大学総合政策学部教授（社会科学部から名称変更）	

二〇〇四年 四月 慶應義塾大学法学部教授

非常勤

一九八九年	四月～一九九一年	三月	慶應義塾大学法学部
一九九一年	四月～二〇〇二年	三月	東海大学文学部
一九九二年	四月～一九九七年	三月	東海大学政治経済学部
一九九二年	四月～一九九三年	三月	慶應義塾大学法学部
一九九三年	四月～二〇〇九年	三月	拓殖大学政治経済学部
一九九三年	四月～一九九五年	三月	明治学院大学法学部
一九九四年	四月～一九九六年	三月	慶應義塾大学法学部
一九九五年	四月～一九九七年	三月	桐蔭横浜大学法学部
一九九六年	四月～二〇〇四年	三月	慶應義塾大学理工学部
一九九六年	四月～一九九八年	三月	明治大学政治経済学部
一九九七年	四月～一九九八年	三月	慶應義塾大学院法学研究科
一九九七年	一〇月～二〇〇三年	九月	東海大学政治経済学部
一九九七年	四月～二〇〇四年	三月	中央大学法学部
一九九八年	四月～二〇〇〇年	三月	慶應義塾大学法学部
二〇〇〇年	四月～現在に至る		東洋英和女学院大学国際社会学部
二〇〇一年	四月～二〇〇四年	三月	日本大学法学部
二〇〇二年	四月～二〇〇三年	三月	東海大学大学院

義塾での主な役職等

二〇〇五年一〇月～二〇〇七年	九月
二〇〇七年一〇月～二〇〇九年	九月
二〇一年四月～二〇一三年	三月
二〇一年一〇月～二〇一五年	九月
二〇一五年一〇月～二〇一六年	三月
二〇一六年四月～二〇二〇年	九月

塾以外での主な役職等

通信教育学生部副部長
市民社会ガバナンス教育センター所長
通信教育部副部長
教職課程センター副所長
教職課程センター所長

学会関連

一九九六年五月～二〇一〇年五月
一九九六年六月～二〇〇四年五月
二〇〇六年一〇月～二〇〇八年一〇月
二〇〇八年一〇月～二〇一七年一〇月
二〇一三年四月～二〇二三年三月
二〇一六年五月～二〇一八年五月

日本選挙学会理事
日本選挙学会事務局長
日本政治学会常務理事
日本政治学会理事
公共選択学会理事
日本選挙学会理事長

社会関連

一九九一年四月～現在
一九九七年四月～一九九八年三月
二〇〇一年一〇月～二〇〇二年三月

日本政治総合研究所運営委員・理事
東京都投票率向上研究会副座長
神奈川県選挙啓発委員会座長代理

二〇〇八年 四月～二〇一一年 三月
二〇一一年 四月～二〇一二年 六月
二〇一四年一〇月～二〇一七年 九月
二〇一七年一〇月～二〇二〇年 九月
二〇二〇年一〇月～二〇二三年 九月
二〇二三年一〇月～現在 九月

東京電力原子力安全・品質保証会議委員
東京電力原子力安全・品質保証会議事故調査検証委員会委員
日本学術会議第三二期連携会員
日本学術会議第四期連携会員
日本学術会議第五期連携会員
日本学術会議第二六期連携会員

河野武司教授主要業績

一、単行本

- 『情報とデモクラシー』
（学陽書房、共著、一九八三年）
- 『危機とデモクラシー』
（学陽書房、共著、一九八五年）
- 『投票行動と政治意識』
（慶應通信、一九八六年）
- 『世界の政治システム—比較政治分析からの接近—』
（芦書房、共著、一九八七年）
- 『政策決定の理論』
（東海大学出版会、共著、一九九〇年）
- 『政治過程の計量分析』
（芦書房、共著、一九九一年）
- 『国家の解剖学—政治学の基礎認識—』
（日本評論社、共著、一九九四年）
- 『選挙と投票行動の理論』
（東海大学出版会、共著、一九九七年）
- 『現代の政治学Ⅰ—日本の選挙と政党政治—』
（北樹出版、共著、一九九七年）
- 『現代の政治学Ⅱ—日本の公共政策と中央地方関係—』
（北樹出版、共著、一九九八年）
- 『九〇年代初頭の政治潮流と選挙』
（新評論、共編著、一九九八年）
- 『國家のゆくへ—二一世紀の座標軸—』
（芦書房、共著、二〇〇一年）
- 『選挙制度と政党』
（信山社、共著、二〇〇三年）

『利益誘導政治—国際比較とメカニズム—』

（芦書房、共編著、1100四年）

『日本における有権者意識の動態』

（慶應義塾大学出版会、共著、1100五年）

『政治改革とシヴィル・ソサエティ』

（慶應義塾大学出版会、共編著、1100六年）

『新訂 政治学入門』

（放送大学振興会、共著、1100七年）

『ニュース報道と市民の対外国意識』

（慶應義塾大学出版会、共編著、1100八年）

『慶應の政治学 政治・社会』

（慶應義塾大学出版会、共編著、1100八年）

Building Democracies: Ukraine and Japan: Japan's Democratization Assistance to Ukraine in 2015

（Phoenix, co-author, 2016）

『公共選択論』

（勁草書房、共著、110111年）

二 学術論文

「利益集団の影響力に関する数理政治学的アプローチ—生産者対消費者—」

（慶應義塾大学大学院法学研究科論文集）昭和五六年度、一九八一年

「テレビにおける内容分析の系譜と手法」

（慶應義塾大学新聞研究所年報）No.19、一九八二年

「情報への選択的接触—研究の現状と展望—」（慶應義塾大学大学院法学研究科論文集）昭和五七年度、一九八三年

「日本のテレビニュースの内容分析—政治報道を中心にして—」

（慶應義塾大学大学院法学研究科論文集）昭和五八年度、一九八四年

「利益の組織化に関する理論とその論理—政治的企業家論を中心にして—」

（『杏林社会科学研究』第一卷第一号、一九八四年）

「テレビ報道の質的内容分析—政府・自民党との関連で—」

（『杏林社会科学研究』第二卷第一号、一九八五年）

- 「衆参同日選挙と投票行動—八王子市民の政治意識調査から—」（『杏林社会科学研究』第四卷第一号、一九八七年）
「オーストラリアにおけるプレスの自由—マス・メディアと民主主義—」
- 「国内新記事データベース・サービスと内容分析—PKO報道を事例として—」
（『杏林社会科学研究』第七卷特別号、一九九〇年）
- 「東京都議会議員選挙の分析—政権交代への序曲—」
（『杏林社会科学研究』第九卷第二号、一九九三年）
- 「公共選択論におけるマス・メディア分析—G・タロツクを中心に—」
（『杏林社会科学研究』第九号、一九九四年）
- 「政治学と合理的選択アプローチ—批判と応答—」
（『杏林社会科学研究』第一一卷第一号、一九九五年）
- 「現代日本における市民の政治的情報保有の実態と投票行動」
（『杏林社会科学研究』第一二卷第一号、一九九六年）
- 「第四〇回及び四一回総選挙に関するテレビ報道の比較内容分析」
（『杏林社会科学研究』第一三卷第一・二合併号、一九九七年）
「情報の非対称性と投票行動」
（『杏林社会科学研究』第一五卷第一・二合併号、一九九九年）
- 「全面的半直接民主制に関する一考察」
（『法学研究』第七七卷第一二号、一九九〇年）
- 「国民の対外意識に及ぼすマスメディアの影響—テレビニュースの内容分析とパネル調査から—」
（『年報政治』第五六卷第一号、一九九〇五年）
- “On a New Method for Content Analysis of TV News: The 2010 House of Councillors
Election as an Example”
- 「並立制の制度的影響についての一考察」
（『公共選択』第六〇号、一〇一一年）
- 「主権者教育の理論的前提—合理的選択とナッハ—」
（『学術の動向』第二四卷第三号、一〇一九年）

「重複立候補と結果としての死に票の救済」

(『法学研究』 第九三卷第一号、二〇二〇年)

三：書評・翻訳等

『現代政治学事典』

(ブレーン社、共著、一九九一年)

「翻訳・マンサード・オルソン『国家興亡論——集合行為』からみた盛衰の科学」

(PHP出版、共訳、一九九一年)

「主権者意識を欠いた国民——衣食足りて政治を忘れる」

(改革者 平成四年二月号、一九九二年)

「書評・岡野加穂留著『日本国にもの申す——絶えざる警戒こそ自由の対価』」

(改革者 平成七年一〇月号、一九九五年)

「国民の情報武装——政治改革の次のステップ」

(『世界と議会』一九九五年一二月号、一九九五年)

「書評・永久寿夫『ゲーム理論の政治経済学——選挙制度と防衛政策』」

(『選挙研究』第二二号、一九九六年)

「資料・『転換期における政治意識と投票行動——全国世論調査の単純集計報告書』」

(『杏林社会科学研究』第二二卷第一号、一九九七年)

「国民不在のパワー・ゲームは茶番」

(『改革者』平成九年九月号、一九九七年)

「民意は投票結果にどう表れたか」

(『改革者』平成一〇年一〇月号、一九九八年)

「マスコミ報道が選挙結果にどう影響したか」

(『改革者』平成一〇年八月号、一九九九年)

「書評・公平慎策著『現代日本人の政治意識』」

(『世界と議会』一九九九年二月号、一九九九年)

「衆院の定数削減について」

(『社杏ジャーナル』第一八号、二〇〇一年)

「構造改革と政治」

(『選挙研究』第一七号、二〇〇一年)

「書評・森脇俊雅著『集団・組織』」

「研究ノート：「連立時代の政策決定システムにおける諸問題—プロジェクト研究調査報告書—」」

（『杏林社会科学研究』第一八卷第三号、共著、110011年）

「書評・樋渡展洋・三浦まり編『流動期の日本政治—「失われた十年」の政治学的検証—』」

（『選挙研究』第一九号、11004年）

「報告：「日本の衆議院における選挙制度の改革を可能とした諸要因について」」

（台湾政治大学主催「東亜混合式選挙制度国際学術検討会」於・台湾政治大学、11007年）

「書評・小田中直樹著『ライブ・合理的選択論—投票行動のパラドックスから考える—』」

（『公共選択の研究』第五五号、11011年）

『世界統計白書（11013年版）—データで見える世界の動き—』

（青木書店、共著、11013年）

「日本の民主主義」

（『11色旗』No.七九三、11014年）

「日本の政治制度における諸問題—選挙制度を中心にして—」

（『11色旗』No.七九四、11014年）

『世界統計白書（11014年版）—データで見える世界の動き—』

（青木書店、共著、11014年）

「講演・「計量テキスト分析のすすめ」」

（慶應義塾大学教養センター公開講演会「情報の政治学」における講演（於・慶應義塾大学日吉キャンパス、21014年））

『世界統計白書（1101511016年版）—データで見える世界の動き—』

（青木書店、共著、11015年）

「講演・「選挙制度の変更と一八歳選挙権導入」」

（日本政治総合研究所主催セミナー「次期参議院選挙の見通しとその後の日本政治」における講演（於・日本プレスセンター、11016年））

「義務投票制で主権者意識を高める」

「巻頭言・代表をコントロールしよう」

（『Voice』平成18年9月号、11016年）

（『Voters』No.三十六、11017年）

「書評・岩淵美克・岩崎正洋編『日本の連立政権』」

(『選挙研究』第三五巻第二号、一〇一九年)

「若年世代の投票率を上げるには?」

(『田評論』二〇二一年一〇月号、二〇二一年)

「日本と世界の課題 2022—ウイズ・ポスト COVID-19 の地平を拓く—」

(時事通信社、共著、二〇二一年)

「講演録・『代議制民主主義の機能不全とカウンター・デモクラシー』」

(『じとばと文化』二七 (應義塾志木高等学校編))

「日本と世界の課題 2023—歴史の転換点に立ち、未来を問う—」

(時事通信社、共著、二〇二一年)

四 学会報告

「NHK及び民放のニュース報道の内容分析」

(日本新聞学会(現、マス・コミュニケーション学会)、共同、於・関西学院大学、一九八二年)

「テレビニュースの内容分析と視聴者に与える政治的効果」

(日本新聞学会(現、マス・コミュニケーション学会)、共同、於・関西学院大学、一九八三年)

「東京都議選—投票行動と地域特性、財政、政治意識—」

(日本選挙学会地方選挙部会、共同、於・成蹊大学、一九九五年)

「選挙報道・調査」

(日本新聞学会(現、マス・コミュニケーション学会)春季大会ワークショップ、於・同志社大学、一九八六年)
「内容分析—効果研究との関連において—」

(日本新聞学会(現、マス・コミュニケーション学会)秋季大会ワークショップ、於・同志社大学、一九八六年)

「国内新聞記事データベース・サービスと内容分析」(日本選挙学会データベース部会、於・早稲田大学、一九九二年)
「情報とコミュニケーションに関する数理的アプローチ」(日本政治学会、於・大東文化大学、一九九三年)

「不確実性と選挙に関する公共選択論」
「報道と政治意識・投票行動」
「様々な投票率向上策とその効果」
「小泉人気と参院選報道の内容分析」
「日本の並立制の評価と課題」

（日本選挙学会方法論部会、於・明治学院大学、一九九六年）
（日本選挙学会共通論題、於・相山女学園大学、一九九七年）
（日本選挙学会制度部会、於・学習院大学、一九九八年）
（日本選挙学会社会心理部会、於・東京大学、二〇〇二年）
（日本選挙学会制度部会、於・金沢市、二〇〇三年）